

夕 張 市 監 査 第 4 7 号

令和 8 年 8 月 2 5 日

夕張市長 厚 谷 司 様

夕張市監査委員 小 林 尚

夕張市監査委員 千 葉



令和 7 年度 夕張市公営企業会計決算審査報告書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度
夕張市水道事業会計及び夕張市公共下水道事業会計の決算並びに証書類等を
審査しましたので、別添のとおり意見を提出いたします。

(夕張市監査事務局)



令和7年度

夕張市水道事業会計決算審査報告書

夕張市監査委員

令和7年度決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度夕張市水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出する。

(1) 本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第11号の規定に準拠し実施した。

(2) 監査等の種類 地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

(3) 監査等の対象 令和7年度 水道事業会計決算とする。

(4) 監査等の着眼点

審査に付された決算、その他の書類が関係法令に準拠されているか。
また、これらの係数は正確か、また予算の執行状況は適正であるかを着眼点とした。

(5) 監査等の主な実施内容

決算書と関係諸帳簿、その他の証書類との照合を行い、決算値の推移や増減理由、事業の必要性や効率性など決算内容を分析し関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査を行った。

(6) 監査等の実施場所及び日程

夕張市監査事務局

令和8年5月27日から令和8年7月31日まで

(7) 監査等の結果

審査した結果、決算その他の関係書類は、関係法令に適合し、かつ適正に作成されており、その係数は誤りがないものと認められた。
なお、審査の詳細及び意見は以下のとおりである。

夕張市水道事業会計決算審査報告書 目次

1. 業務の概要	2
2. 予算の執行状況(1)収益的収支	3
予算の執行状況(2)資本的収支(3)総収支・資金過不足	4
3. 経営成績(損益計算書)	5
経営成績(増減の主なもの)	6
4. 財政状態(貸借対照表)	7
資産の構成	8
経営分析表	9
5. まとめ	10～11

※ 各項目の金額は、予算の執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額である。

《水道事業会計》

1. 業務の概要

項 目		令和 7 年度	令和 6 年度	比 較	左の率
給水人口(人)		5,678	6,032	△ 354	△ 5.9
普及率(%)		99.5	99.5	0.0	—
総配水量(m ³)		953,301	1,020,274	△ 66,973	△ 6.6
有収水量(m ³)		516,500	587,169	△ 70,669	△ 12.0
有収率(%)		54.2	57.6	△ 3.4	△ 5.9
経営成績	営業収益(円)	163,035,445	204,719,720	△ 41,684,275	△ 20.4
	当年度純利益(円) (△当年度純損失)	△ 41,384,780	△ 56,377,266	14,992,486	11.1
	利益剰余金(円)	0	0	0	—
財政状態	資産(円)	4,150,426,322	4,351,376,106	△ 200,949,784	△ 4.6
	累積資金剰余金(円)	368,585,526	364,003,381	4,582,145	1.3

[給水収益の状況]

(単位：千円、%、件数)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	左の率	備考(件数)
	金額	割合	金額	割合			
合計(税抜き)	162,892	100.0	203,761	100.0	△ 40,869	△ 20.1	3,338
一般用	161,065	98.9	201,121	98.7	△ 40,056	△ 19.9	3,312
浴場用	1,658	1.0	2,430	1.2	△ 772	△ 31.8	4
特別計量	0	0.0	0	0.0	0	—	0
臨時用	169	0.1	210	0.1	△ 41	△ 19.5	22

本年度の業務実績の概要は上記のとおりである。

市の人口及び世帯の減少が継続的に顕著な状況が影響し、給水人口については、前年度対比354人、率にして5.9%の減少であり5,678人となった。

今年度の営業収益については、物価高対策に係わる臨時交付金による水道基本料金の一律減免を実施したことにより、水道料金が一時的に営業外収益に振り替えられた反動による営業収益の減少とみられる。しかし、今後も実質的に人口、世帯減少の実情もあり、営業収支の減少傾向は続く状況には変わりはないと懸念される。

また、当年度純損失において、今年度については前年比約27%の減少となっはいるが、依然として過去の複数年と同様単年度欠損が生じた会計決算となった。

2. 予算の執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収支(税込 み)

ア. 収 入

(単位：円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	最終予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	214,294,000	△ 36,109,000	178,185,000	179,324,618	1,139,618	100.6
営業外収益	162,132,000	37,099,000	199,231,000	196,289,894	△ 2,941,106	98.5
特別利益	772,000	0	772,000	772,499	499	100.1
合 計	377,198,000	990,000	378,188,000	376,387,011	△ 1,800,989	99.5

[収入の主なもの]

営業収益	給水収益(水道料及び量水器使用料)	179,181,401
	その他(設計審査手数料等)	143,217
営業外収益	他会計補助金(一般会計からの補助金)	126,836,773
	長期前受金戻入(補助金等を減価償却見合い分に収益化)	61,718,569

イ. 支 出

(単位：円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額 流用額 予備費充用額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
営業費用	398,195,000	1,664,000	399,859,000	391,835,062	8,023,938	2.0
営業外費用	22,617,000	3,444,000	26,061,000	24,399,499	1,661,501	6.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	100.0
特別損失	0	0	0	0	0	-
合 計	421,812,000	5,108,000	426,920,000	416,234,561	10,685,439	2.5

[支出の主なもの]

営業費用	原水及び浄水費(水を作る費用)	10,325,025
	配水及び給水費(水を配る費用)	7,881,249
	総係費(事業運営に係わる費用)	124,918,457
	減価償却費	217,388,030
	資産減耗費	3,402,488
営業外費用	企業債償還金利子	11,003,084
	消費税及び地方消費税	13,270,700

(2) 資本的収支 (税込み)

ア. 収 入

(単位: 円、%)

科目	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額	決算額	増 減	収入率
企業債	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	582,000	0	0	582,000	1,230,000	648,000	211.3
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	582,000	0	0	582,000	1,230,000	648,000	211.3

[収入の主なもの]

他会計補助金	一般会計補助金	1,230,000
--------	---------	-----------

イ. 支 出

(単位: 円、%)

科目	当初予算額	補正予算額	繰越額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
建設改良費	17,715,000	0	0	17,715,000	16,909,530	805,470	4.5
企業債償還金	103,249,000	0	0	103,249,000	103,248,796	204	0.0
合 計	120,964,000	0	0	120,964,000	120,158,326	805,674	0.7

[支出の主なもの]

建設改良費	メーター更新事業	16,909,530
企業債償還金		103,248,796

資本的収支の不足額	118,928,326	【左の補てん財源内訳】
		消費税資本的収支調整額
		1,478,659
		当年度損益勘定留保資金
		117,449,667

(3) 総収支及び資金過不足の状況

ア. 収益的収支	△ 39,847,550
イ. 資本的収支	△ 118,928,326
ウ. 総収支	△ 158,775,876
エ. 留保財源	158,358,021
オ. 貯蔵品消費税	0
カ. 特別修繕引当金	5,000,000
キ. 単年度資金過不足額	4,582,145
ク. 前年度累積資金過不足額	364,003,381
ケ. 当年度累積資金過不足額	368,585,528

3. 経営成績(損益計算書)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	対前年度の比較率	
				令和7年度	令和6年度
損 益 (1)-(2)	△ 41,384,780	△ 56,377,266	14,992,486	26.6	△ 11.1
(1) 収益	360,066,134	372,266,361	△ 12,200,227	△ 3.3	△ 3.8
7. 水道料、量水器使用料	162,892,228	203,761,207	△ 40,868,979	△ 20.1	△ 4.2
4. その他	197,173,906	168,505,154	28,668,752	17.0	△ 3.4
(2) 費用	401,450,914	428,643,627	△ 27,192,713	△ 6.3	△ 6.3
7. 原水及び浄水費	10,325,025	20,542,965	△ 10,217,940	△ 49.7	144.4
4. 配水及び給水費	7,881,249	20,461,099	△ 12,579,850	△ 61.5	20.2
ウ. 総係費	124,918,457	122,703,060	2,215,397	1.8	△ 10.4
エ. 人件費	14,253,994	13,604,232	649,762	4.8	△ 1.8
小 計	157,378,725	177,311,356	△ 19,932,631	△ 11.2	0.7
オ. 減価償却費	217,388,030	227,545,390	△ 10,157,360	△ 4.5	△ 3.0
カ. 資産減耗費	3,402,488	2,318,825	1,083,663	46.7	△ 62.8
キ. 企業債償還利子	11,003,084	12,328,889	△ 1,325,805	△ 10.8	△ 10.9
ク. 雑支出	12,278,587	9,139,167	3,139,420	34.4	28.7
※参考～内部留保資金	163,358,021	169,189,752	△ 5,831,731	△ 3.4	△ 2.4

経営成績(損益計算書)の指針について、収益については、水道使用料(量水器含む。)が前年度対比約20.1%減となっているが、これは重点支援地方交付金により基本料減免の実施により収益が減少したものであり、一時的な減少と判断する。

なお、減額分についての補填としての収益に振り替えられた形となり他会計補助金として「その他」収益として増額となっている。

費用については、前年度対比として「原水及び配水」費用が共に減少しているが、前年度配水池等の大規模修繕を行ったことによる対比の減少となっている。

複数年慢性的に、費用が収益で補われない状態が今年度も見られ、収益的収支としての損失が継続されている。今後も更なる収益の減少が見込まれることから、抜本的な施策としての方針を協議し示されるべきと考える。

[増減の主なもの]

(単位：円)

区 分			令和 7 年度決算	令和 6 年度決算	増 減	増減理由
純利益の対前年度増減額			△ 41,384,780	△ 56,377,266	14,992,486	
増減の主な要因	営業収益	給水、計量器 使用料	162,892,228	203,761,207	△ 40,868,979	物価高騰対策に係る基本料金減免による収益の減
	営業外 収益	他会計補助金 (一般会計繰入金)	126,836,773	95,018,918	31,817,855	基準内繰入れ、及び基本料金減免に係る交付金等による一般会計からの繰入金の増
		他会計負担金 (下水道会計より負担金)	7,281,951	6,011,070	1,270,881	対象経費増加の伴うもの
	営業費用	修繕費 (1) (原水及び浄水)	142,400	13,282,000	△ 13,139,600	大規模修繕の減
		修繕費 (2) (配水及び給水)	7,540,300	19,904,000	△ 12,363,700	配水池等の大規模工事の減
		委託料 (1) (施設運転維持管理)	118,839,917	116,789,546	2,050,371	物価変動に伴う管理及び修繕経費等の増
		委託料 (2) (施設運転維持管理除く)	5,743,525	3,015,615	2,727,910	浄水場汚泥収集運搬業務の増
		給料・手当 (報酬含む/費用全体)	11,961,589	10,876,147	1,085,442	給与・手当等及び基本給の増
		法定福利費 (費用全体)	2,214,405	1,931,085	283,320	人件費に係る法定福利費の微減
		資産減耗費	3,402,488	2,315,825	1,086,663	送配水管・水道 マター更新に係る 資産の減
		減価償却費	217,388,030	227,545,390	△ 10,157,360	資産除却分増加の減
	営業外 費用	支払利息 (企業債償還利子)	11,003,084	12,328,889	△ 1,325,805	企業債に係る支払利息の減
		雑支出 (3条.4条特定収入税額)	12,278,587	9,139,167	3,139,420	他会計繰入金基準内分に対する3条特定収入税額の増 ※基本料金減免に伴うもの

4. 財政状態（貸借対照表）

ア. 資産及び総資本

(単位:円、%)

科 目	令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	比 較	左の率
資 産	4,150,426,322	4,351,376,106	△ 200,949,784	△ 4.6
固定資産	3,743,595,301	3,949,013,519	△ 205,418,218	△ 5.2
流動資産	406,831,021	402,362,587	4,468,434	1.1
内現金預金	360,345,762	329,348,481	30,997,281	9.4
繰延勘定	0	0	0	-
総資本 a + b	4,150,426,322	4,351,376,106	△ 200,949,784	△ 4.6
固定負債	1,319,276,609	1,411,450,832	△ 92,174,223	△ 6.5
流動負債	137,939,435	144,069,148	△ 6,129,713	△ 4.3
繰延収益	1,096,189,104	1,157,450,172	△ 61,261,068	△ 5.3
計 a	2,553,405,148	2,712,970,152	△ 159,565,004	△ 5.9
資本金	1,535,039,153	1,535,039,153	0	0.0
剰余金	61,982,021	103,366,801	△ 41,384,780	△ 40.0
計 b	1,597,021,174	1,638,405,954	△ 41,384,780	△ 2.5

[増減の主なもの]

※上記科目の比較分析

固定資産	有形固定資産	15,372,300
	除却（減価償却前）	△ 34,024,800
	減価償却	△ 186,765,718
	建設仮勘定	0
流動資産	現金預金	30,997,281
	未収金	△ 26,528,847
固定負債	企業債（翌年度償還分除く）	△ 97,174,223
	引当金	5,000,000
繰延収益	繰延収益	△ 61,261,068
流動負債	企業債（翌年度償還分）	△ 6,074,573
	未払金	483,828
剰余金	利益剰余金	△ 41,384,780

財政状態を示す、資産、資本についての貸借対照表は上記のとおりである。
流動資産の根幹である、現金預金については、未収金の減少により現金収入（補助金の一部）増額となり結果前年対比として現金預金の増額となったが時限的なものであることから、今後も継続的なものではないと懸念する。
負債である企業債（翌年度償還分及びその分を除く）についても、減少しており計画どおりの償還と思う。

未収金の減少については、物価高騰対策に係る臨時交付金による基本料減免分を他会計補助金と振り替えたことでの収入によるものである。

単年度事業が前年に続き欠損となっていることから、その補填とする利益剰余金についても減少しているため、財源補填についても今後対策を検討するべきと考える。

イ. 資産の構成

(単位:円, %)

資産の部			総資本（負債+資本）の部						
固 定 資 産	土地	11, 521, 080	0. 3%	資 本	自己資本金	1, 535, 039, 153	33. 1%		
	建物	783, 165, 011	18. 9%		受贈財産	409, 103	0. 0%		
	構築物	2, 165, 586, 569	52. 2%		補助金等	850, 028	0. 0%		
	機械、装置	780, 536, 455	18. 8%		工事負担金	0	0. 0%		
	車両及び工具等 （無形固定資産含 む。 ⇒283, 120）	2, 786, 186	0. 1%		利益剰余金	60, 722, 890	1. 5%		
	建設仮勘定	0	0. 0%						
	計	3, 743, 595, 301	90. 2%		計	1, 597, 021, 174	38. 5%		
	流動資産等				406, 831, 021	9. 8%	負 債	2, 553, 405, 148	61. 5%
合 計			4, 150, 426, 322	100. 0%	合 計			4, 150, 426, 322	100. 0%

経 営 分 析 表

(単位:%)

		比 較			算 式	説 明
		類似市 との比較 (※1) 【左記該当 事項分の み】	R7年度	R6年度		
構 成 比 率	固定資産 構成比率	88.3	90.2	90.7	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、固定資産が占める割合。 これが大きいほど資本が固定化されるため、 小さい方が望ましい。
	流動資産 構成比率	-	9.8	9.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、流動資産が占める割合。これ が大きいほど流動性があるため良好となる。 なお、上記の比率との合計は100となる。
	固定負債 構成比率	29.7	31.8	32.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、長期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	流動負債 構成比率	-	3.3	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、短期負債が占める割合。 比率は小さいほど良い。
	自己資本 構成比率	66.2	64.9	64.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、自己資本が占める割合。この 比率が大きいほど良い。
財 政 比 率	流動比率	284.3	294.9	279.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産が流動負債より大きいほど支払能 力がある。 比率は大きいほど良い。
	当座比率	268.2	294.9	281.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の大きさを表す。 比率は大きいほど良い。
	現金預金 比率	-	261.2	228.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合。 比率は大きいほど良い。
財 政 比 率	負債比率	-	54.1	55.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本に対し、低く抑えられることが 健全化につながる。 比率は小さいほど良い。
	固定比率	133.3	139.0	141.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本による固定資産調達割合。 比率は小さいほど良い。
	固定資産 対長期 資本比率	92.1	93.3	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に流動負債も負担していな いかを示す比率。 100%以下が望ましい。
収 益 率	総収 支 比 率	101.2	89.8	90.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の効率性を示す。 通常、比率は大きいほど良い。
	営業収 支 比 率	65.0	43.1	50.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動の能率を示す。 通常、比率は大きいほど良い。

(注 記)

(※1) 総務省経営分析表を参考

※総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

※固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金

※総 資 本 = 負債 + 資本

※自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金

5. まとめ

令和7年度夕張市水道事業会計の決算審査について次のとおり監査委員として意見を述べる。

本市の過疎化の状況が一段と進むなか、依然として人口減少や世帯の転出等による減少は続いている状況ではあるが、令和7年度については、物価高対策として臨時交付金を活用した水道使用料減免を行ったため、営業収益（水道使用料等）の減少にはなっているが、その補填財源として、他会計補助金として振り替えられた収益となっていることから、今年度については、純損失は前年対比と約1,500万円減少した。

しかしながら、抜本的な課題として、営業収益の実質的な「水道使用料金」の収入減少について今後更に加速する「人口減少」及び、「世帯の転出」、また事業所等の縮小などの要因を鑑み、いち早く対応しなければ、独立した企業会計そのものが不安定な経営となりうることから留意しなければならないと察する。

公共性の高いサービスとしての役割を担い、市民に対し、安全、安心な「水道水」の提供が求められることから、安易に経費の削減ありきを行うべきではなく、これ以上の経費削減は、施設等を管理するうえで懸念されることであり、延いては施設管理について必要経費として予算を充分確保すべきと考える。

また、今年の厳寒期には、大規模な漏水が原因とみられる、数日間の断水も発生したことから、今後も大規模な漏水や断水などの事故については、市民生活に不安を招き、また、行政に対する不信感も募ることから避けなければならない。

このようなことから、この最大の要因と推測される市内の隅々に張り巡らされた老朽管については、現状による担当課の職員体制では、すべての管理について限りがあり困難と察することから、本市のこれからのまちづくりの根幹となる「コンパクトシティ」構想を踏まえ、優先順位を付けて管路の規模を縮小していくことが、施設の適正管理につながり施設管理の向上と会計の経費軽減につながると考える。

今般、人口減少が加速化する本市において、財政再生団体終了後の本市の重要課題と捉えて抜本的な事業見直しを推進しなければならないと判断する。

本市の財政団体終了後の新たなまちづくりの基本指針となる、市民が安全、安心して住み続けるためには、公共サービスの安定した経営の充実が必要であるが、そのためには今後、行政、市民が共に理解しあい一体となり今からコンパクトなまちづくりを目指すべきである。

将来に向けた、安定した独立採算制の水道事業を継続して、市民に安心、安全な「水道水」を提供することが不可欠である。そのためにも会計の安定化は避けては通れない道筋であり、行政として最重要課題と捉え、抜本的な事業見直しに向け全庁的な議論を今後も引続き尽力願う。